

事業番号 2021 - 総務 - 新22 - 0004

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する要素技術の研究開発			担当部局	国際戦略局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	技術政策課研究推進室	室長 小川 裕之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号及び第70号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定) 「防災基本計画」(令和3年5月25日中央防災会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リモートセンシング技術による雨量・地形等のデータは、高精度・高分解能である一方でデータ量が多く、リアルタイムの伝送に課題を残していることから、AI等による圧縮・復元手法を用い、災害時のような伝送容量に制約がある場合においてもデータを適切に伝送するための要素技術を開発する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究開発では、時間的・空間的に分解能の高いリモートセンシングデータを、ユーザー(気象予測や情報公開を行う公的機関・民間企業等)の通信トラフィック環境に応じて3段階(*)のデータ伝送容量内で提供できるよう、通信トラフィックへの負荷を軽減しつつ効率的かつリアルタイムに計測データを伝送する技術を確立する。本研究開発により、平時はもとより災害時等の伝送容量に制約がある場合においても、データの適切な伝送が行え、激甚化する災害被害の低減に向けた環境を構築することができる。※100Mbps(既存光回線の実効速度)、10Mbps(携帯電話回線の上りの実効速度)、400kbps(既存衛星通信回線の実効速度)の3段階とする。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,394		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	1,394			
	執行額	0	0	0					
執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発推進委託費	-	1,389	令和4年度新規要求					
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	-	5						
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	-	0.4						
	計	-	1,394						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 11 年度
	研究開発終了5年後(令和11年度)までに、開発した圧縮・復元技術を活用したデータ提供システムの導入を2件以上行う。	研究開発終了5年後(令和11年度)までの導入数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	導入が想定される機関に基づき目標値を設定。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	特許出願数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	論文掲載数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	研究発表・報道発表数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／特許出願数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／論文掲載数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／研究発表・報道発表数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-

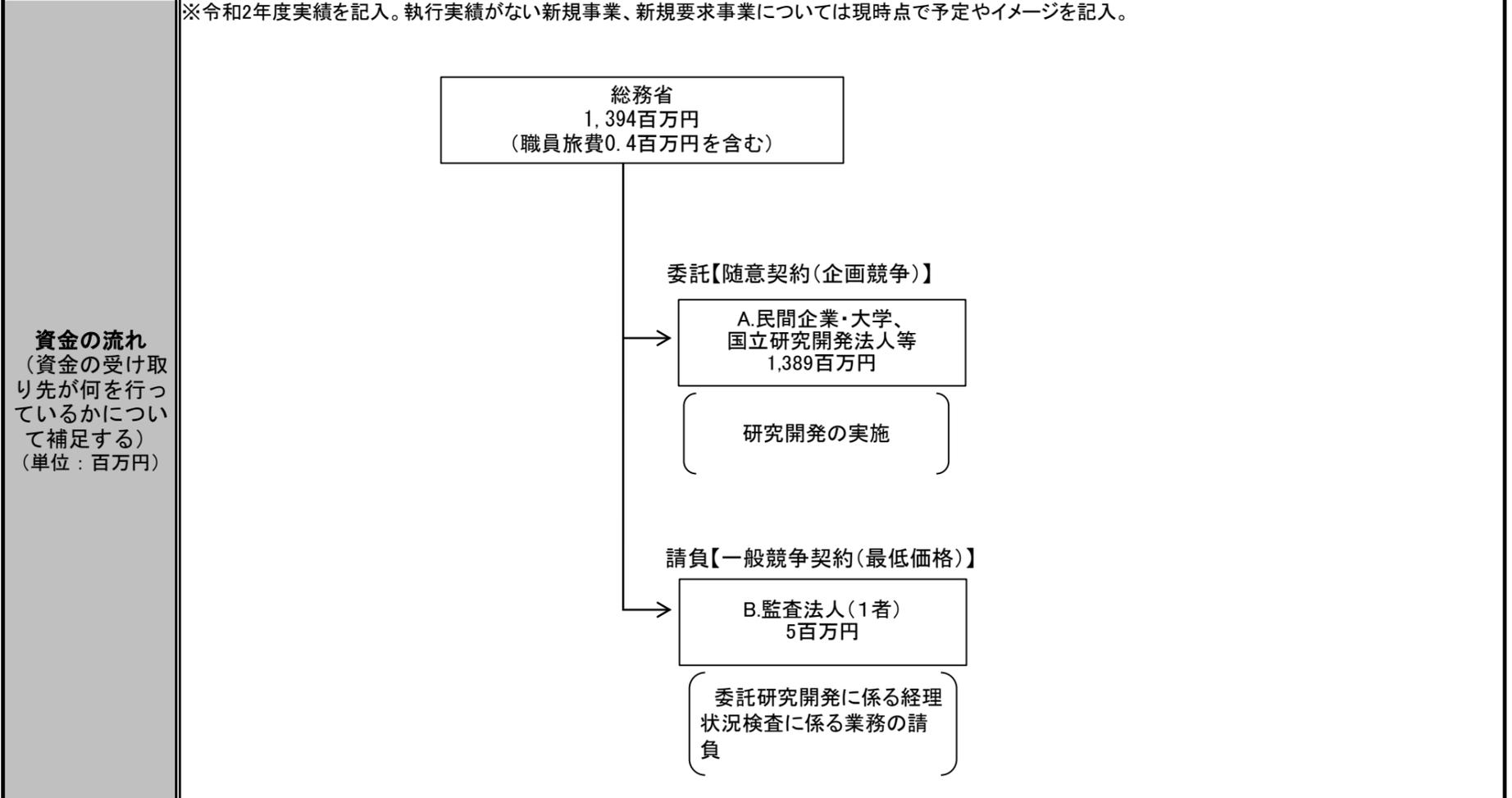
政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策評価	政策	V.情報通信 (ICT政策)					
		施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策による仕組みを導入することによって、伝送容量に応じた適切なデータ伝送が可能となり、平時のみならず災害時等の伝送容量に制約がある場合であっても、公的機関や民間企業へリモートセンシングデータの提供が間断無く行える。公的機関等がリアルタイムにデータを入手出来ることにより、住民への避難情報を早期に発出できるなど国民への安全・安心の確保に寄与することから国民のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策は国民の安全・安心の確保に向けて国が中心となって取り組むべきことであり、また雨量・地形等のデータ伝送に関する研究開発の取組は、直接的な事業者利益に繋がりにくいため、民間企業が積極的に参加する分野ではないことから、国が主体となって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策は、経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)及び第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)等において重点的に国が実施すべき事業として明示されている。よって本施策は政策目的の達成手段として必要な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック